

第95回定時株主総会 電子提供措置事項 (交付書面)

東京計器株式会社

目次

事業報告

連結計算書類

計算書類

◎株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款の規定に基づき、電子提供措置事項のうち次の事項については記載しておりません。

- ①事業報告の以下の事項
 - ・会計監査人の状況
 - ・会社の体制及び方針
- ②連結計算書類の以下の事項
 - ・連結株主資本等変動計算書
 - ・連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記
(連結計算書類の連結注記表)
- ③計算書類の以下の事項
 - ・株主資本等変動計算書
 - ・計算書類に係る重要な会計方針及びその他の注記
(計算書類の個別注記表)
- ④監査報告の以下の事項
 - ・連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本
 - ・会計監査人の監査報告書謄本
 - ・監査等委員会の監査報告書謄本

なお、監査等委員会が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書を、それぞれ作成するに際して監査した書類には、招集ご通知及び本交付書面に記載の事項の他、上記の事項（監査等委員会は①、②及び③、会計監査人は②及び③）も含まれております。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載いたします。

当社ウェブサイト

<https://www.tokyoikeiki.jp/ir/annual/meeting.html>



東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



※「銘柄名(会社名)」に「東京計器」又は「コード」に「7721」(半角)を入力・検索し「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認
くださいますようお願い申し上げます。

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済におきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しと公共投資の底堅さを背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰、円安の進行、中国のレアアース輸出管理の強化等の影響が懸念される先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループは「東京計器ビジョン2030」の実現に向け、2024年度から3年間で成長に向けた飛躍の期間として位置付けました。2024年度からの新たな中期経営計画では、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るステージへと転換していくために、利益の拡大を重視した基本方針として「収益力の向上」を最優先に掲げ、「事業領域の拡大」と「経営基盤の強化」に取り組んでまいりました。

「収益力の向上」につきましては、事業単位の「稼ぐ力」を把握し、各事業の資本収益性と成長性を分析したうえで、事業に対する経営戦略を継続的に検討してきております。

「事業領域の拡大」につきましては、防衛・通信機器事業において、防衛装備庁との研究請負契約に基づき「MEMS-半球共振ジャイロスコープ／慣性航法技術」の研究開発を推進している他、防衛市場向けドップラー・ライダーの開発・量産化を目指し、メトロウエザー株式会社への出資および業務提携を行いました。加えて画像鮮明化技術とAIカメラ技術を融合した製品開発を目指し、株式会社ロジック・アンド・デザインへ出資を行いました。また、油空圧機器事業においては、製品である動的再構成プロセッサ（DAPDNA）を利用して、画像検査に用いるエッジAIシステムの研究開発を進めております。更に、その他の事業の鉄道機器事業においては、保線業務の効率化および生産性向上に貢献できる、「慣性式軌道検測装置」の販売を開始しました。

「経営基盤の強化」につきましては、全社基幹システム更新を含めたDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、AIやIoTを始めとするデジタル技術を活用して、業務プロセスを改善するだけでなく、製品やサービスのイノベーションによりビジネスモデルそのものを変革し、競争上の優位性を確立すべく引き続き取り組んでおります。また、売上高の増加に伴う人員の増強と教育の充実を図り、人的資本を強化しております。更に、本社移転により、持続的な企業価値向上を目指し継続的な事業拡大に対応するための環境整備を行うとともに、従業員にとって快適な職場環境を構築し、コミュニケーションの活性化とエンゲージメントの強化に取り組んでおります。

このような取り組みの下、当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、主に防衛・通信機器事業において防衛予算の増加を背景に航空機搭載機器や艦艇搭載機器等の販売が好調であったこと、また、船舶港湾機器事業をはじめとして他の事業においても全て増収であっ

たことから、前期比で売上高は増収となりました。また営業利益につきましても、防衛・通信機器事業の売上高が増加したこと等により、前期比で増益となりました。その結果、全ての利益項目が前期比で増加し、営業利益、経常利益は過去最高益を更新しました。

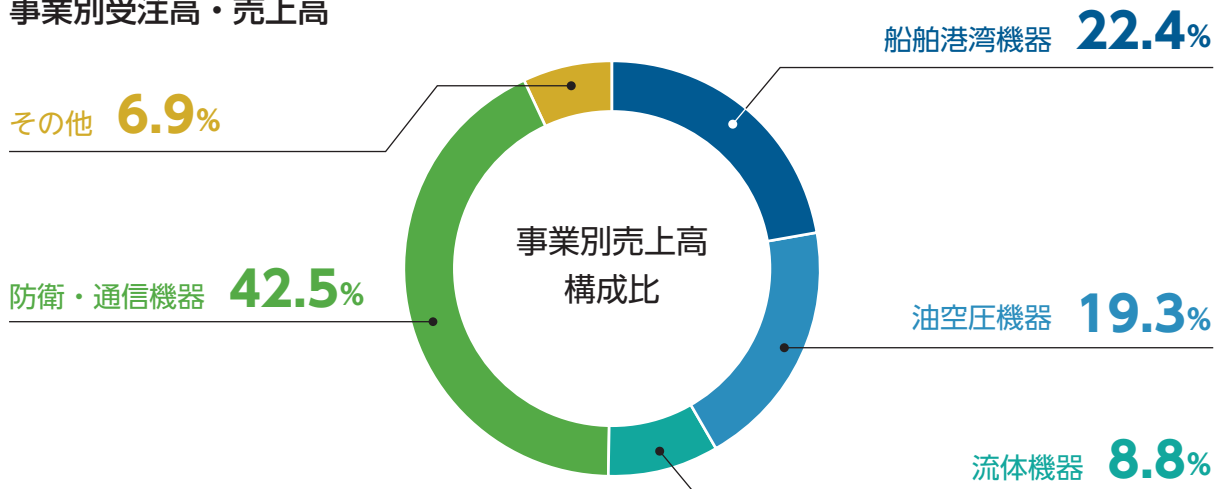
当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	57,650	61,186	+3,536	+6.1%
営業利益	4,856	5,362	+506	+10.4%
経常利益	5,001	5,492	+492	+9.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,797	4,005	+208	+5.5%
売上高営業利益率	8.4%	8.8%	+0.3pt	—

配当につきましては、2025年5月に開示しましたとおり、当期は、1株当たり40円の年間配当を実施いたしたく存じます。

事業別受注高・売上高



事業セグメント	受注高			売上高		
	金額	構成比	前期比増減	金額	構成比	前期比増減
	百万円	%	%	百万円	%	%
■ 船舶港湾機器	15,280	23.6	10.6	13,675	22.4	9.1
■ 油空圧機器	12,007	18.6	4.7	11,836	19.3	3.3
■ 流体機器	5,790	9.0	6.9	5,410	8.8	7.8
■ 防衛・通信機器	26,004	40.2	△23.5	26,015	42.5	6.6
■ その他	5,572	8.6	19.4	4,249	6.9	0.0
調整額	1	0.0	1.9	1	0.0	5.6
合計	64,654	100.0	△6.8	61,186	100.0	6.1

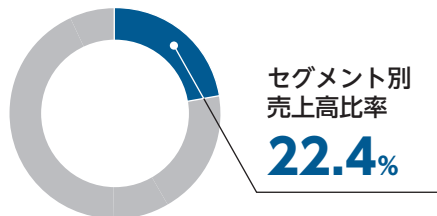
各事業の概況は次のとおりであります。

船舶港湾機器事業

Marine Systems Business



オートパイロット

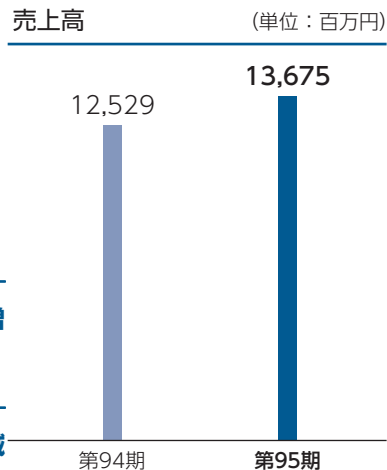


売上高

13,675百万円 **9.1%増**
(前期比)

営業利益

1,317百万円 **15.1%減**
(前期比)



(単位：百万円)

	2025年3月期 (第94期)	2026年3月期 (第95期)	増減額	増減率
売上高	12,529	13,675	+1,146	+9.1%
営業利益	1,551	1,317	△234	△15.1%

■ 売上高の状況

新造船向け機器の需要が順調に推移したことに加え、前期に引き続き保守サービスの需要が高水準で推移したことから、前期比で増収となりました。

■ 営業利益の状況

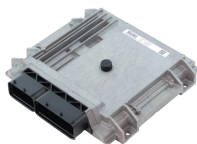
売上高は増加したものの、研究開発費等の増加により、前期比で減益となりました。

油空圧機器事業

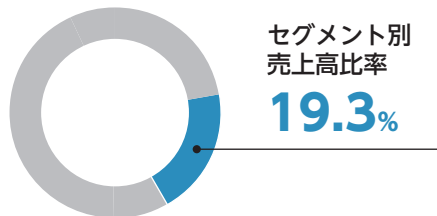
Hydraulics and Pneumatics Business



ギ酸分解式小型
高圧水素製造装置
(試作品)



建設機械向けコントローラ



売上高

11,836百万円 **3.3%増**
(前期比)

営業利益

222百万円 **12.7%増**
(前期比)

売上高

(単位：百万円)

11,460

11,836

第94期

第95期

(単位：百万円)

	2025年3月期 (第94期)	2026年3月期 (第95期)	増減額	増減率
売上高	11,460	11,836	+375	+3.3%
営業利益	197	222	+25	+12.7%

■ 売上高の状況

プラスチック加工機械市場向けは低調に推移したものの、建設機械市場、工作機械市場、及び海外市場向けが堅調に推移したことから、前期比で増収となりました。

■ 営業利益の状況

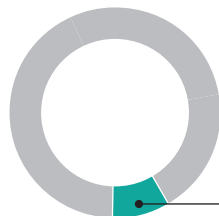
販売価格の適正化による利益確保の取り組みや、高付加価値製品の販売強化により原価率が改善したこと等から、前期比で増益となりました。

流体機器事業

Fluid Measurement Equipment Business



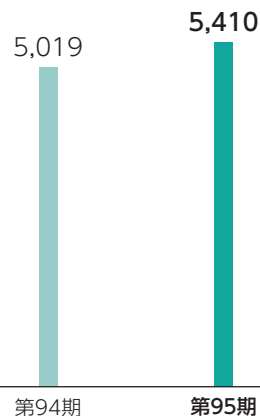
液体用電池駆動式
クランプオン形
超音波流量計



セグメント別
売上高比率

8.8%

売上高 (単位：百万円)



売上高

5,410百万円

7.8%増
(前期比)

営業利益

873百万円

10.6%増
(前期比)

(単位：百万円)

	2025年3月期 (第94期)	2026年3月期 (第95期)	増減額	増減率
売上高	5,019	5,410	+391	+7.8%
営業利益	789	873	+84	+10.6%

■ 売上高の状況

官需市場向け超音波流量計及び立体駐車場向け消火設備が順調に推移したことから、前期比で増収となりました。

■ 営業利益の状況

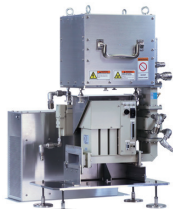
売上高の増加により前期比で増益となりました。

防衛・通信機器事業

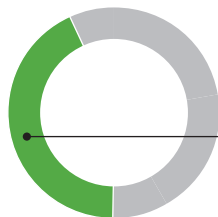
Defense and Communications Equipment Business



レーダー警戒装置



ソリッドステート
マイクロ波電源ユニット



セグメント別
売上高比率
42.5%

売上高 (単位：百万円)

24,394

26,015

第94期

第95期

売上高

26,015百万円 **6.6%増**
(前期比)

営業利益

2,344百万円 **43.3%増**
(前期比)

(単位：百万円)

	2025年3月期 (第94期)	2026年3月期 (第95期)	増減額	増減率
売上高	24,394	26,015	+1,622	+6.6%
営業利益	1,635	2,344	+708	+43.3%

■ 売上高の状況

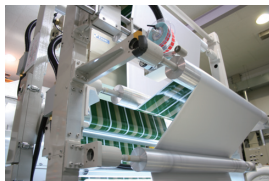
防衛事業の航空機搭載機器、艦艇搭載機器及び、通信機器事業の宇宙関連機器、移動体衛星通信用アンテナスタビライザー等の販売が好調に推移したため、前期比で増収となりました。

■ 営業利益の状況

売上高の増加、販売価格の改善、製品構成の変化による原価率の好転により前期比で大幅な増益となりました。

その他の事業

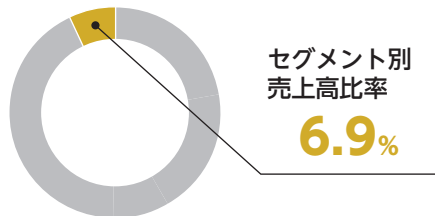
Others



検査機器：印刷品質検査装置



鉄道機器：軌道検査省力化システム



売上高 (単位：百万円)

4,247 4,249

第94期 第95期

売上高

4,249百万円 **0.0%増**
(前期比)

営業利益

684百万円 **9.4%減**
(前期比)

(単位：百万円)

	2025年3月期 (第94期)	2026年3月期 (第95期)	増減額	増減率
売上高	4,247	4,249	+2	+0.0%
営業利益	756	684	△71	△9.4%

■ 売上高の状況

鉄道機器事業は主力の超音波レール探傷車の台数減により当期は減収となったものの、検査機器事業は堅調に推移したため、前期並みとなりました。

■ 営業利益の状況

鉄道機器事業の売上高の減少により、前期比で減益となりました。

2. 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資は、本社移転に伴う新社屋の設備工事、那須工場の建物改修工事、製品開発用試験装置、及び老朽化設備の更新等への投資をしたことにより、5,270百万円と前期に比較して31.0%の増加となりました。所要資金は自己資金及び借入金を充当しました。

3. 対処すべき課題

当社グループは2021年6月10日に、2030年を見据えた長期ビジョン「東京計器ビジョン2030」を策定し、開示しました。「東京計器ビジョン2030」では、当社が創業から125周年という節目にあたりこれからの150周年、200周年に向かって持続的な成長を続けるため、当社グループが2030年にありたい姿を纏めました。

これまで当社は国内のお客様の困りごとに寄り添い、ご期待に沿えるよう励んでまいりました。

その結果、国内市場でいくつものニッチトップ事業を生み出すことができましたが、更なる成長のためには、もっと大きな視点での事業展開が必要であるとの認識に至りました。

今後は、これまで積み重ねた独創技術の有効活用によるイノベーションによって、SDGs（持続可能な開発目標）を切り口とした「グローバルニッチトップ事業」を創出して、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るステージへと転換してまいります。

今後注力するグローバル市場を対象とする製品開発に必要な生産能力・販売ネットワーク・技術力については、自前主義に拘らずM&A等により補完し、スピードアップを図っていくことを想定しております。これにより、先行して育ちつつある幾つかの成長ドライバーを早期に立ち上げてまいります。

そして、収益源として育った成長ドライバーと既存事業の拡大から得られた利益を再投資に回す成長サイクルを構築しながら、新たな成長ドライバーの発掘・育成によって事業規模を拡大してまいります。

このようなことから2030年の目指す経営指標として、連結売上高1,000億円以上、連結営業利益率10%以上、自己資本利益率（ROE）10%以上の目標を設定しました。

2024年度（2025年3月期）からの3ヶ年中期経営計画では、売上の拡大にとどまらず、収益力の向上に重点を置いた指針としました。そして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現し、ステークホルダーの要請と期待に応えていくため、以下3つの基本方針を定めております。

① 収益力の向上

2030年度（2031年3月期）に連結営業利益率10%以上、自己資本利益率（ROE）10%以上を目標にしていますが、企業活動の継続のためはもちろん、利益率を2030年度（2031年3月期）の目標達成に近づけるため、収益力の向上に重点を置いた事業戦略を推進してまいります。

② 事業領域の拡大

当社グループは、これまで培ってきた有形・無形の様々な経験と強みを生かしながら、社会課題の解決に貢献する特定市場向けの新製品、新事業を創出しトップに育てる“ニッチトップ戦略”を以って、事業領域の持続的な拡大に挑戦してまいります。また、新製品・新事業については、技術・製品サイクルが早まっている中、競争環境の激化、研究開発費の高騰等に対応するため、グローバルな視点を持ちながら、適宜、M&Aやオープン&クローズ戦略も活用してまいります。

③ 経営基盤の強化

「収益力の向上」と「事業領域の拡大」を目指し、「東京計器ビジョン2030」の経営指標を達成するためにも、当社グループ全体で人的資本の強化、ガバナンスの強化、資本効率の改善、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、開発投資の実行を推進して、経営基盤の強化を図ってまいります。

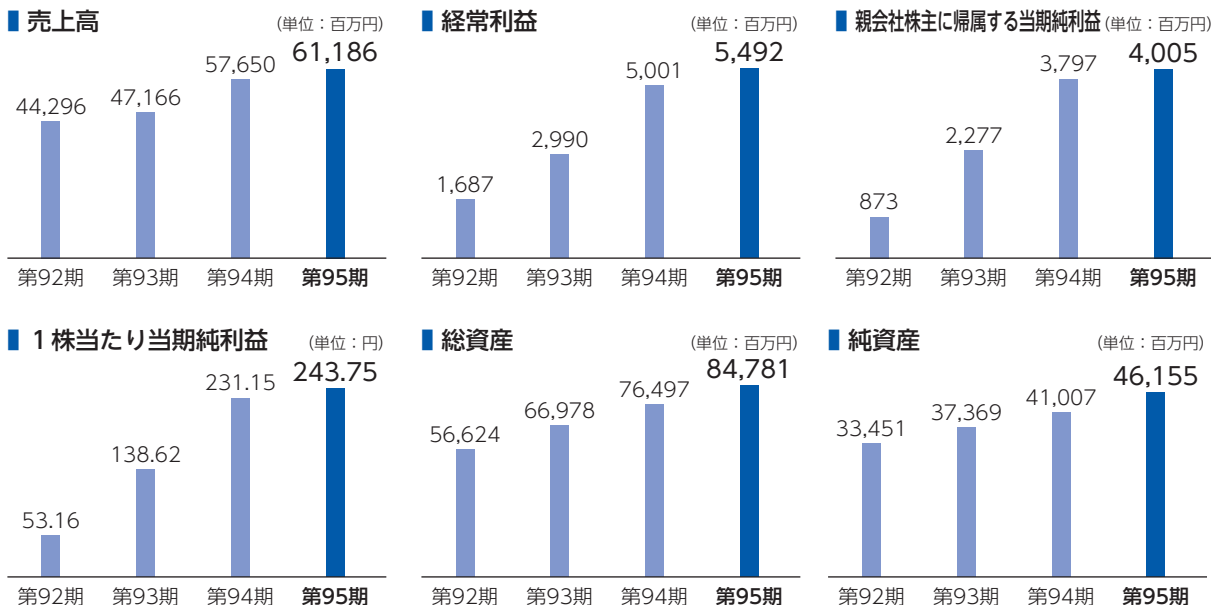
前述の「東京計器ビジョン2030」を実現するために、2024年度から2026年度の3ヶ年は、成長に向けた飛躍のフェーズとして2030年の目標達成に向けた既存事業の確実な成長及び収益の向上と、成長ドライバーを収益に結び付けるフェーズと位置付けております。

更なる企業価値向上を目指し、SDGsやESGを起点としたサステナビリティ・環境経営や事業ポートフォリオの全体最適化と持続的成長の実現のためのROIC経営の導入、更に経営判断の迅速化等を目指しDXの導入等を強力に推進してまいります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応してまいります。

4. 財産及び損益の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移



区分		2022年度 (第92期)	2023年度 (第93期)	2024年度 (第94期)	2025年度 (第95期)
売上高	(百万円)	44,296	47,166	57,650	61,186
経常利益	(百万円)	1,687	2,990	5,001	5,492
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	873	2,277	3,797	4,005
1株当たり当期純利益	(円)	53.16	138.62	231.15	243.75
総資産	(百万円)	56,624	66,978	76,497	84,781
純資産	(百万円)	33,451	37,369	41,007	46,155

(2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区分		2022年度 (第92期)	2023年度 (第93期)	2024年度 (第94期)	2025年度 (第95期)
売上高	(百万円)	38,851	41,539	50,844	54,467
経常利益	(百万円)	945	2,866	4,477	4,626
当期純利益	(百万円)	452	2,330	3,725	3,534
1株当たり当期純利益	(円)	27.52	141.87	226.75	215.05
総資産	(百万円)	49,039	57,435	66,213	75,122
純資産	(百万円)	26,232	28,886	32,039	35,726

II 企業集団及び会社の概況 (2026年3月31日現在)

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、船舶港湾機器、油空圧機器、流体機器及び防衛・通信機器の製造、販売及び修理を行う各事業並びにその他の事業（検査機器、鉄道機器の製造・販売及び修理等）を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、その他サービス等の事業活動を展開しております。

事業セグメント	主要製品
船舶港湾機器	ジャイロコンパス、オートパイロット、電子海図情報表示装置
油空圧機器	ポンプ、制御弁、油圧ユニット
流体機器	流量計、レベル計、接岸速度計、防災機器
防衛・通信機器	レーダー警戒装置、加速度計、ヘリコプター中継システム、港湾監視システム
その他	検査機器、鉄道機器

2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 50,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 17,076,439株
 (3) 株主数 19,627名
 (4) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,841千株	11.20%
株式会社三井住友銀行	653	3.98
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	490	2.98
日本生命保険相互会社	376	2.29
株式会社横浜銀行	373	2.27
株式会社KODENホールディングス	360	2.19
東京計器従業員持株会	342	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	339	2.06
高橋 慧	291	1.77
長野計器株式会社	288	1.75

注 1. 当社は、自己株式643,453株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

監査等委員でない取締役（社外取締役を除く） 2名 2,696株

3. 企業集団及び当社の従業員の状況

(1) 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
1,768名	48名増

注 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。

(2) 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,420名	53名増	42才11.46月	15年2.43月

注 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）を記載しております。

4. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
東京計器アビエーション(株)	20百万円	100.0%	航空機及び艦艇に関連する機器及び部品の修理並びに販売、電磁波シールドルームの設計・販売
東京計器パワーシステム(株)	70百万円	100.0	油圧応用装置の製造及び販売
東京計器テクノポート(株)	80百万円	100.0	建物保守管理業、製品梱包業、保険代理業
東京計器インフォメーションシステム(株)	50百万円	100.0	電子計算機による受託計算、ソフトウェア開発、ファクタリング業
東京計器レールテクノ(株)	60百万円	70.0	鉄道用測定機器の製造及び販売、鉄道軌道検測業務の請負
(株)モコス・ジャパン	32百万円	100.0	船用無線の通信料金の精算・設備の保守管理
TOKYO KEIKI U.S.A., INC.	50千米ドル	100.0	船用・油圧機器及び部品等の販売
東涇技器(上海)商貿有限公司	350千米ドル	100.0	船用機器・部品の販売、販売斡旋及びアフターサービス
TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.	8,750千米ドル	100.0	当社油圧機器の製造

注 1. TOKYO KEIKI U.S.A., INC.及び東涇技器(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

2. TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.の決算日は3月31日であります。

5. 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	6,807百万円
株式会社三菱UFJ銀行	4,898
株式会社横浜銀行	4,378
株式会社みなと銀行	2,004
農林中央金庫	1,969

6. 企業集団の主要な営業所、事業所及び工場

(1) 当社

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都大田区	那須工場	栃木県那須郡
平和島事業所	東京都大田区	矢板工場	栃木県矢板市
名古屋営業所	愛知県名古屋市	佐野工場	栃木県佐野市
大阪営業所	大阪府大阪市	田沼事業所	栃木県佐野市
神戸営業所	兵庫県神戸市	飯能事業所	埼玉県飯能市

(2) 子会社

会社名	本社所在地
東京計器アビエーション(株)	埼玉県飯能市
東京計器パワーシステム(株)	東京都大田区
東京計器テクノポート(株)	東京都大田区
東京計器インフォメーションシステム(株)	東京都大田区
東京計器レールテクノ(株)	東京都大田区
(株)モコス・ジャパン	神奈川県横浜市
TOKYO KEIKI U.S.A., INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州
東涇技器(上海)商貿有限公司	中華人民共和国上海市
TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ダナン市

7. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
安藤 毅	代表取締役 社長執行役員	
鈴木 由起彦	取締役 執行役員 サステナビリティ推進担当 兼サステナビリティ推進室長	
泉本 小夜子	取締役	日本精工（株）社外取締役
鹿島 孝弘	取締役（常勤監査等委員）	
中村 敬	取締役（監査等委員）	
橋本 昭彦	取締役（監査等委員）	

- 注 1. 取締役 泉本小夜子氏、中村敬氏及び橋本昭彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、当社は、株式会社東京証券取引所に対して、各氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
2. 監査等委員である取締役 鹿島孝弘氏は、長年経理部門の実務に携わり、財務及び会計に関する十分な知見を有するものであります。
3. 当社は、監査等委員である取締役のうち鹿島孝弘氏を、常勤の監査等委員として選定しております。その理由は、監査等委員会の社内からの情報収集を円滑に進めること及び内部監査部門との緊密なやりとりを通じた連携の実効性の確保のため、常勤の監査等委員を選定することが必要と判断しているためであります。

4. 当社は執行役員制度を導入しております。2026年4月1日現在の執行役員（執行役員を兼務している取締役を除きます。）は、次のとおりであります。

氏名	地位及び担当
山下 浩 明	専務執行役員 情報担当 兼営業・サービス担当 兼コーポレート・コミュニケーション担当 兼社長室長
吉 田 芳 彦	常務執行役員 船用機器システムカンパニー長
楠 澄 人	常務執行役員 計測機器システムカンパニー長
小 堀 文 男	執行役員 人事総務部長
李 超 海	執行役員 アジア地域事業推進担当 兼東涇技器（上海）商貿有限公司董事長兼總經理
松 岡 一 也	執行役員 技術担当 兼研究開発センタ所長
宮 地 謹 也	執行役員 通信制御システムカンパニー長
藤 井 千 秋	執行役員 法務・ガバナンス担当 兼法務・ガバナンス室長
大 井 章 弘	執行役員 油圧制御システムカンパニー長
小 野 正 己	執行役員 電子システムカンパニー長
川 上 温	執行役員 検査機器システムカンパニー長
篠 美 徳	執行役員 経理統括部長
田 中 明 男	執行役員 品質担当 兼生産担当 兼資材担当 兼宇宙事業推進担当
吉 村 靖	執行役員 財務企画部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員でない取締役 泉本小夜子氏並びに監査等委員である取締役 鹿島孝弘氏、中村敬氏及び橋本昭彦氏との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額となります。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により、被保険者が業務につき行った行為に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害を填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社グループが負担しております。

(4) 取締役の報酬等

① 当連結会計年度に係る取締役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額 (百万円)			対象となる 役員の員数
		金銭報酬		非金銭報酬	
		基本報酬	加算報酬 (業績連動型報酬)	株式報酬 (譲渡制限付株式報酬)	
監査等委員でない取締役 (うち社外取締役)	109 (7)	60 (7)	37 (-)	11 (-)	3名 (1名)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	30 (12)	30 (12)	-	-	3名 (2名)

- 注 1. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）11百万円を支給しております。
2. 非金銭報酬については、2020年6月26日開催の第89回定時株主総会の決議において導入した譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当連結会計年度中に費用計上した額を記載しております。
3. 個人別の報酬等の内容は、社外取締役3名を含む指名・報酬委員会の諮問を経ており、取締役会にて、⑤の方針に沿うものと判断され決定されました。

② 加算報酬（業績連動型報酬）に関する事項

代表取締役 社長執行役員が、事前にと取締役報酬規則で規定する業績連動型報酬支給可否の基準（連結営業利益が期初予想比・前期比でいずれも一定の減少比率でないこと、親会社株主に帰属する当期純利益が一定額以上であること、期初予想に対して減配或いは無配になっていないこと、ROEが期初予想値から一定の率以上低下していないことなど）に従い代表取締役との協議を行い、業績連動型報酬支給の可否を決定します。

③ 株式報酬（譲渡制限付株式報酬）の内容

取締役が業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、企業価値の持続的向上を図るため、取締役に対して譲渡制限付株式を報酬として交付しております。

株式報酬（譲渡制限付株式報酬）は、各人の基本報酬（年額換算額）に、各役位に応じた係数を乗じて各人の金銭報酬債権を設定し支給します。各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けます。譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定します。また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給します。

株式報酬（譲渡制限付株式報酬）の交付状況は2.株式に関する事項に記載のとおりです。

④ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の監査等委員でない取締役の金銭報酬額は、2025年6月26日開催の第94回定時株主総会において年額総額4億円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員でない取締役の員数は3名（うち、社外取締役は1名）です。また、株式報酬（譲渡制限付株式報酬）は、2020年6月26日開催の第89回定時株主総会において、金銭報酬債権は3,000万円以内、当該報酬債権で割り当てる株式の上限は7万株と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員でない取締役は3名です。

当社の監査等委員である取締役の報酬等の月額固定報酬額は、2016年6月29日開催の第85回定時株主総会において月額400万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

⑤ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

ア. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能し、株主利益とも連動すべく、監査等委員でない取締役（以下、取締役という）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を取締役会において決議しております。

イ. 決定方針の内容の概要

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、業務執行取締役の報酬は、金銭報酬として基本報酬（月額固定報酬）及び加算報酬（業績連動型報酬）、そして非金銭報酬として株式報酬（譲渡制限付株式報酬）により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支給することとします。

- b. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を支給する時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役に対する基本報酬は、月額固定報酬とし、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。なお、月額固定報酬はその決定後、会社の経営状況その他を勘案して、これを減額することがあります。

- c. 加算報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を支給する時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

加算報酬は、連結会計年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、当該連結会計年度の連結営業利益額を反映した業績連動型の金銭報酬とし、その達成度合いに応じて算出された額を賞与として、対象となる連結会計年度の翌年度の7月に支給します。

- d. 株式報酬の個人別報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を支給する時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

株式報酬の金額は、支給対象となる各人の基本報酬（年額換算額）に、各役員に応じた係数により算出された金額分の譲渡制限付株式となります。譲渡制限付株式の1株当たりの金額の算定は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）に基づき計算され、定時株主総会終了後1カ月以内に支給します。

- e. 金銭報酬の額、株式報酬の額の業務執行取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、基本報酬額を基に、取締役報酬規則に定める計算式によりその他の報酬を計算して決定します。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：加算報酬：株式報酬 = 65～75%：10～20%：10～20%とします（加算報酬の支給条件を満たした場合）。

- f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役報酬規則に基づき代表取締役が原案を作成し、指名・報酬委員会の諮問を経て取締役会において決定します。

- ウ. 当連結会計年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

(5) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社の関係
取締役泉本小夜子氏の重要な兼職先である法人等と当社の間には、取引その他記載すべき特別な関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	泉本小夜子	当期開催の取締役会17回中17回に出席。 指名・報酬委員会3回中3回に出席。
社外取締役 (監査等委員)	中村敬	当期開催の取締役会17回中17回に出席、監査等委員会22回中21回に出席。 指名・報酬委員会3回中3回に出席。
社外取締役 (監査等委員)	橋本昭彦	当期開催の取締役会17回中17回に出席、監査等委員会22回中22回に出席。 指名・報酬委員会3回中3回に出席。

注 当事業年度開催の取締役会等への出席状況は、各社外取締役の在任期間中に開催された取締役会等における出席状況を記載しております。

- ③ 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

区分	氏名	期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	泉本小夜子	取締役会において、公認会計士としての豊富な経験、高い倫理観と幅広い見識を生かし、社外取締役としての客観的見地から、公正な意見の表明を行いました。 また、指名・報酬委員会の委員として委員会に出席し、積極的な意見を述べることで、取締役の候補者指名及び報酬についての諮問機関である指名・報酬委員会の委員としての役割を果たしました。
社外取締役 (監査等委員)	中村敬	取締役会及び監査等委員会において、社外取締役としての客観的見地から、公正な意見の表明を行いました。 また、指名・報酬委員会の委員として委員会に出席し、積極的な意見を述べることで、取締役の候補者指名及び報酬についての諮問機関である指名・報酬委員会の委員としての役割を果たしました。
社外取締役 (監査等委員)	橋本昭彦	取締役会及び監査等委員会において、社外取締役としての客観的見地から、公正な意見の表明を行いました。 また、指名・報酬委員会の委員として委員会に出席し、積極的な意見を述べることで、取締役の候補者指名及び報酬についての諮問機関である指名・報酬委員会の委員としての役割を果たしました。

備考 1.本事業報告中の記載数値は、表示してある数値未満の端数を四捨五入しております。
2.消費税等は税抜方式によっております。

連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	57,578
現金及び預金	4,022
受取手形、売掛金及び契約資産	19,896
電子記録債権	3,899
商品及び製品	2,551
仕掛品	15,508
原材料及び貯蔵品	9,133
未収入金	1,435
その他	1,136
貸倒引当金	△1
固定資産	27,203
有形固定資産	12,950
建物及び構築物	6,282
機械装置及び運搬具	1,681
工具器具及び備品	2,027
土地	1,854
建設仮勘定	1,106
無形固定資産	425
ソフトウェア	84
ソフトウェア仮勘定	333
その他	8
投資その他の資産	13,827
投資有価証券	5,909
繰延税金資産	123
差入保証金	1,035
退職給付に係る資産	6,557
その他	257
貸倒引当金	△54
資産合計	84,781

科目	金額
負債の部	
流動負債	26,973
支払手形及び買掛金	6,202
短期借入金	13,495
未払金	1,290
未払法人税等	496
賞与引当金	1,550
株主優待引当金	75
資産除去債務	75
その他	3,790
固定負債	11,652
長期借入金	8,291
役員退職慰労引当金	43
資産除去債務	789
退職給付に係る負債	616
繰延税金負債	1,658
その他	255
負債合計	38,625
純資産の部	
株主資本	39,626
資本金	7,218
資本剰余金	45
利益剰余金	33,010
自己株式	△648
その他の包括利益累計額	5,895
その他有価証券評価差額金	2,430
為替換算調整勘定	376
退職給付に係る調整累計額	3,089
非支配株主持分	635
純資産合計	46,155
負債・純資産合計	84,781

注 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		61,186
売上原価		43,902
売上総利益		17,284
販売費及び一般管理費		11,922
営業利益		5,362
営業外収益		
受取利息	10	
受取配当金	140	
団体生命保険受取配当金	34	
設備賃貸料	6	
持分法による投資利益	23	
補助金収入	0	
その他	126	338
営業外費用		
支払利息	185	
設備賃貸費用	15	
為替差損	2	
その他	6	208
経常利益		5,492
特別利益		
固定資産売却益	6	
投資有価証券売却益	48	
敷金償却戻入益	312	367
特別損失		
固定資産売却及び除却損	20	
本社移転費用	576	597
税金等調整前当期純利益		5,262
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	858	
法人税等調整額	331	1,189
当期純利益		4,073
非支配株主に帰属する当期純利益		68
親会社株主に帰属する当期純利益		4,005

注 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	53,083
現金及び預金	2,355
受取手形	677
電子記録債権	3,591
売掛金	17,916
商品及び製品	2,295
仕掛品	14,931
原材料及び貯蔵品	8,571
前渡金	552
前払費用	147
短期貸付金	15
未収入金	1,553
その他	481
貸倒引当金	△1
固定資産	22,039
有形固定資産	12,252
建物	5,574
構築物	414
機械及び装置	1,383
車両運搬具	5
工具器具及び備品	1,922
土地	1,852
建設仮勘定	1,103
無形固定資産	451
ソフトウェア	51
ソフトウェア仮勘定	392
のれん	8
その他	0
投資その他の資産	9,336
投資有価証券	4,602
関係会社株式	608
関係会社出資金	882
長期貸付金	59
長期前払費用	96
前払年金費用	2,071
差入保証金	1,017
その他	29
貸倒引当金	△27
資産合計	75,122

科目	金額
負債の部	
流動負債	29,727
支払手形	92
買掛金	6,459
短期借入金	16,392
未払金	1,252
未払費用	2,450
未払法人税等	406
前受金	921
資産除去債務	75
預り金	274
賞与引当金	1,331
株主優待引当金	75
固定負債	9,669
長期借入金	8,291
退職給付引当金	16
資産除去債務	789
繰延税金負債	342
その他	231
負債合計	39,396
純資産の部	
株主資本	33,304
資本金	7,218
資本剰余金	32
その他資本剰余金	32
利益剰余金	26,702
利益準備金	788
その他利益剰余金	25,915
繰越利益剰余金	25,915
自己株式	△648
評価・換算差額等	2,422
その他有価証券評価差額金	2,422
純資産合計	35,726
負債純資産合計	75,122

注 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		54,467
売上原価		39,624
売上総利益		14,842
販売費及び一般管理費		10,738
営業利益		4,104
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	366	
設備賃貸料	325	
その他	184	880
営業外費用		
支払利息	194	
設備賃貸費用	144	
為替差損	16	
その他	5	358
経常利益		4,626
特別利益		
固定資産売却益	5	
投資有価証券売却益	48	
敷金償却戻入益	312	366
特別損失		
固定資産売却及び除却損	15	
本社移転費用	576	591
税引前当期純利益		4,401
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	577	
法人税等調整額	290	867
当期純利益		3,534

注 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.